



よし み
みわ由美

日本共産党千葉県議会議員
(松戸市)

2015 年 秋季号 **県議会報告**

(事務所)

270-2252 松戸市千駄堀 1810-2

電話 047 (349) 1544

<http://www.miwa-3838.jp/>



満場の傍聴者にはげまれ、10月2日議席復活後、初の代表質問にたつ、みわ由美県議。戦争法廃止、介護保険、松戸市立病院、環境問題など、元気いっぱい知事に迫りました。

平和くらし民主主義守れ、と全力で頑張ります。

民意を無視した安保法制＝戦争法の強行後も、主権者一人ひとりの怒りの声と行動はますます広がっています。シーلز(S SEALDs)などが参加する「戦争をさせない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会」は「戦争法廃止を求める統一署名」(目標2000万人以上)をよびかけました。

日本共産党は議会内外で戦争法廃止、安倍政権打倒の共同行動の前進へ奮闘しています。

隊の海外での武力行使に道を開くものです。安倍

注目され、慶応大学名誉教授・弁護士小林節さんは「わが意を得たりという思い。私もできることをやっていきたい」(しんぶん赤旗日曜版より)と述べるなど多くの共感が寄せられています。

日本共産党の提案

- ①国民のたたかいをさらに発展させ、安倍政権をうちたおそう
- ②「廃止」の政党、団体、個人が共同し、国民連合政府をつくろう
- ③次の国政選挙で、野党の選挙協力をおこなおう

安保法廃止 (戦争法)

民主、共産、維新、社民、ネットが「意見書」を共同提出

“9条壊すな” “民主主義守れ” 日本共産党が賛成討論

「殺し、殺される国」にするな
平和を願う県民と力あわせて

政権は、さっそうと南スーダンPKOで自衛隊任務に「駆けつけ警護」の追加を狙っていますが、同地域は「停戦合意」が破たんしています。

さらに歴代政府が「集団的自衛権行使は憲法9条のもとではできない」としてきた憲法解釈を閣議決定でひっくり返し、立憲主義を破壊しました。

9月県議会には、「ママの会@ちば」などから安保法廃止を求める請願がだされ、日本共産党は、採択を主張。しかし自民、公明によって不採択となりました。

強行採決に抗議し白紙撤回を 8会派32人の県議が採択求める

日本共産党など8つの会派32人の県議は、「強行採決に抗議し白紙撤回を求める意見書」を提出しました。この問題で議員総数95人のうち3分の1の議員が共同したのは初めてのことです。

民主党が意見書の趣旨説明を行い、日本共産党は賛成討論をおこないました。討論で9条をふみにじる安保法＝戦争法の危険性などを告発しました。

また、安倍政権が持ち

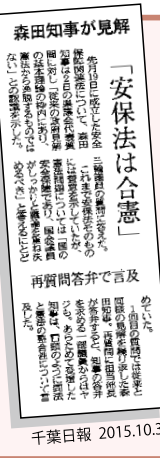
出している中国や北朝鮮の脅威論について、国会審議で外務大臣が「中国を具体的な脅威として考えていない」と答弁していることを明らかにし、北朝鮮問題は様々な困難があっても6か国協議の枠組みに立ち返る努力が唯一の解決策だと主張しました。

この意見書は自民、公

明がただただ数の力で否決。県民の平和の願いに、どこまでも背き続ける姿が浮き彫りになりました。

森田知事 “安保法は合憲”

安保法は憲法違反ではないか、日本共産党は代表質問で知事に見解を迫りました。当初「国会で審議され、可決・成立したもの」と答えましたが、さらなる追及で「政府は、従来の政府見解の枠内、憲法から逸脱するものではない、と解釈している」と答弁。「知事が見解、安保法は合憲」と報じられました。



オスプレイ 木更津基地 整備拠点化 やめよ

沖縄米海兵隊オスプレイ24機の定期整備を、2017年から木更津基地で行う計画です。防衛省は、今後、陸上自衛隊が導入するオスプレイ17機も整備する方針です。

沖縄のオスプレイの定期整備は5年毎。年間5機から10機程度が木更津に飛来し、それぞれ3～4ヶ月かけて整備されます。

米軍はこれから東京・横田基地にも10機配備する計画ですから、日米合計で51機もの定期整備を木更津で実施する可能性が大です。自衛隊統合幕僚長は昨年末、米側に日本国外に配備されるオスプレイも日本で定期整備するよう要請しています。

騒音被害と事故の危険が増大

飛行機とヘリコプターの機能を併せ持つ同機は、機体構造上の欠陥や操縦技術の難しさが指摘されており、沖縄タイムスによれば、1991年以降、オスプレイの事故による死亡者は38人にのぼります。

知事も、安全対策や騒音対策を求めているように、墜落事故の危険や騒音が増大し、住民生活に重大な影響を及ぼすことは避けられません。

木更津基地でのオスプレイ整備拠点計画は白紙撤回させましょう。



安保法・戦争法廃止の
「国民連合政府」を!

椎葉かずき
(党千葉県副委員長)

浅野ふみ子
(党千葉県女性部長)

みわ由美県議といっしょに住みよい松戸市をめざします

平田きよみ
(市議会議員)

山口正子
(市議会議員)

高木健
(市議会議員)

うつの史行
(市議会議員)

高橋たえ子
(市議会議員)

卑劣な犯罪・無差別テロを許すな
空爆でテロは根絶できない。国際社会が一致団結したとりくみを

戦争法の廃止を求める統一署名をひろげよう

署名用紙はダウンロードできます
http://www.jcp.or.jp/web_download/

汚染土埋立中止

介護負担軽減

河川洪水対策

県民の声、願いこそ最優先に

日本共産党

汚染土埋立場

鋸南町ぐるみで猛反対 “民意”が県議会を動かす

安倍内閣は、医療、介護など社会保障費の自然増分を大幅削減し、国民生活を追い詰めています。日本共産党は9月県議会で、こんな時こそ、千葉県政が庶民に目を向け、声を聞き、国の悪政から県民生活を守る自治体の責務を果たすべきと、主張しました。

鋸南町で「鋸南開発(株)」による汚染土壌埋立処理施設の計画がすすめられています。住民も、議会も、町長も猛反対し、町の人口約9千人を超える1万もの署名を集め、バスを連ねて、いく度も県庁へ埋立不許可を訴えています。

日本共産党は、地元の住民団体や町長と懇談し、処理場予定地を調査。住民合意のない計画の中止を要求しました。

この間、自民党議員も「民意」を口にするようになり、県議会が動きはじめています。

「表土」で埋め戻す約束守らない 業者の重大な計画変更をあつさり認めた千葉県

業者は採石後の大穴を、掘った時の「表土」で埋め戻すという県の認可条件を反故にし、代わりに「汚染土」をつかうことになりました。県は、これを「軽微な変更」だと、単なる届け出だけで、あつさり認めました。そのため、町長からの意見聴取も近隣住民からの同意も要りません。

業者は「外環道工事現場の土を使う」「跡地はサッカー場に」と地元の説明しましたが、これは事実ではなく、ごまかしだったことも明らかに、住民の怒りを買っています。

環境保全協定を結ぶ「確約書」は無効 協定なくても「事前協議」を終了させた県

汚染土壌埋立処理業許可申請の事前協議において、県は住民と業者が「環境保全協定」を結ぶことを条件にしました。ところが県は、協定未締結のまま、締結の「確約書」があるからと、事前協議を終了させてしまったのです。

この「確約書」は、当時の区長が住民に諮らずに独断で作成したものの。住民も、業者も「無効」としている代物です。県だけが(当時の)区長が押印して提出したとして、有効扱いしています。住民が納得しないのも当然です。



鋸南開発(株)関係者から説明を聞く
共産党県議団(2015年8月)

歴史教科書採択の県教委会議

県民に非公開、議事録もなし

特異な歴史観で編集された教科書を押しつける、その一方で、意に沿わない教科書を使用する高校へ異常な圧力を加える。千葉県教育委員会の教科書採択に強い批判の声があがっています。

県立中学校の歴史・公民教科書 侵略戦争の歴史ゆがめる育鵬社版を押しつけ

2016年度から県立の千葉中、東葛中で使用する歴史と公民の教科書に育鵬社版が採択されました。この教科書は、日本の侵略戦争を「自存自衛」「アジア解放」などと美化し、憲法の平和主義を「世界に異例」と否定的に描いている、と指摘されています。

「日本は正しい戦争をした」などと子どもたちに教え込むことは、単なる教育問題に留まらず、日本の存立に係わる重大問題です。

県教委は、これまでの教科書採択のルールを変え、事実上、この教科書以外は採択させないようにしました。この結果、子どもたちをよく知る現場の先生の声が反映されなくなりました。

しかも、会議は非公開で議事録もなく、県民にはまったく秘密裏に行われました。

実教出版「高校日本史」 学校への圧力、介入をくり返す県教委

昨年に続いて県教委は、実教出版「高校日本史」を使用する県立高校に、国旗・国歌の取り扱いについて、どう教えるのか、具体的計画の追加資料を求めました。「誤解を招きかねない」「生徒に混乱を生じないように」と、言いますが、そのような事実がないことは県教委も認めており、根拠は破たんしています。

「戦争する人」づくりの教育復活は許さない 現場の先生や県民の声をふまえた教科書を

この背景には、安倍政権が突き進む「戦争する国」づくりと一体に、「戦争する人」づくりをすすめる危険な企てがあります。戦前のような軍国主義教育の復活は許してはなりません。

洪水対策

巨道路直轄事業負担金は1.5倍 河川の堤防強化などは大幅削減

台風や豪雨に備える弱体堤防の強化などの河川改修事業。県は20河川のうち、13河川で減額し、船橋市内の海老川改修事業は当初予算の8割減。根本名川改修事業は当初予算の3分の1。派川根本名川改修事業は9割以上の減額です。

県は、国からのお金(内示)が減ったから、と言い訳しますが、県独自の財源措置の検討すら行われていません。その一方で、今年度、外環道、圏央道、北千葉道路の巨道路直轄事業負担金は総額152億円。昨年の1.5倍に膨らんでいます。県民のいのちや安全に直結する事業の先送りは認められません。

介護保険

介護報酬削減、利用者負担増 深刻な実態を受け止めた県の支援を

要支援者(県内1万5千人)のヘルパーやディサービスは介護給付から外され、市町村の総合事業に移行。介護報酬も大幅削減で、多くの施設は「減収」になり、影響は重大です。

要介護2以下の方は特養ホームから締め出され、低所得者の居住費、食費の負担増、一定所得者の利用料2倍化も強行されました。介護保険料も1割以上の引き上げです。これでは「保険あつて介護なし」。日本共産党は、実態を調べ、高齢者の負担能力をはるかに超えた負担増を軽減するために、県独自の支援を強く求めました。

県財政ひっばくの最大の要因は巨大開発の浪費 予算は県民の命と暮らし、地場産業育成にまわせ

日本共産党は、半分程度の使用にとどまっている「かずさアカデミアパーク」の企業用地、千葉ニュータウン1249億円、幕張新都心684億円、成田物流318億円、つくばエクスプレス沿線北部柏地区106億円にのぼる土地造成事業の大赤字など、不要不急の大型公共事業の破たんを指摘し、県民生活最優先へ、転換を求めました。